

新たな県立高校将来構想（答申案）新旧対照表

修正後（最終案）	修正前（中間案）
<p>第1章 新たな県立高校将来構想の策定</p> <p>1 本県の高校教育改革の取組状況</p> <p>宮城県では、100%に近づく高校進学率、少子化による生徒減少、高校生の興味・関心の多様化など、高校教育を取り巻く状況の変化に対応するため、平成13年3月に平成13年度から平成22年度までを計画期間とする県立高校将来構想（以下「現将来構想」という。）を策定し、魅力と活力ある高校づくりを目指して、①生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進、②生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編、③開かれた学校づくりの推進、④男女共学化の推進を基本方針に掲げ、各種の高校教育改革に取り組んできた。</p> <p>（中略）</p> <p>なお、平成20年11月に宮城県教育委員会が県内の中高生及びその保護者、県民等約9,500人を対象に実施した「高校教育に関する県民意識調査」では、<u>現将来構想に基づく高校教育改革の各取組について、全体を通じて「とても評価する」又は「評価する」と回答した割合の合計が、「あまり評価しない」又は「評価しない」の合計を上回っているが、「どちらともいえない」又は「わからない」と回答した割合も多く、取組に関する情報発信についての課題も見られる。</u></p>	<p>第1章 新たな県立高校将来構想の策定</p> <p>1 本県の高校教育改革の取組状況</p> <p>宮城県では、100%に近づく高校進学率、少子化による生徒減少、高校生の興味・関心の多様化など、高校教育を取り巻く状況の変化に対応するため、平成13年3月に平成13年度から平成22年度までを計画期間とする県立高校将来構想（以下「現将来構想」という。）を策定し、魅力と活力ある高校づくりを目指して、①生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進、②生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編、③開かれた学校づくりの推進、④男女共学化の推進を基本方針に掲げ、各種の高校教育改革に取り組んできた。</p> <p>（中略）</p> <p>なお、平成20年11月に宮城県教育委員会が県内の中高生及びその保護者、県民等約9,500人を対象に実施した「高校教育に関する県民意識調査」では、<u>現将来構想に基づく高校教育改革の各取組に対して、全体としてはおおむね肯定的に評価された結果となっている。</u></p>
<p><意見等の主旨> 県民意識調査では、「どちらともいえない」や「わからない」の回答が多く、「おおむね肯定的に評価された」との表現でよいのか。</p>	
<p><審議会の考え方></p> <p>県民意識調査で現将来構想期間中における高校教育改革の取組に関する質問について、評価を表明した回答では、全ての質問において肯定的な回答が否定的な回答を上回っていることから、「おおむね肯定的に評価された」とものと判断したのですが、一部に「どちらともいえない」、「わからない」と評価を保留した回答が多い質問もありましたので、誤解を与えないような記載に修正いたします。</p>	

修正後（最終案）	修正前（中間案）
<p data-bbox="183 218 696 252">第1章 新たな県立高校将来構想の策定</p> <p data-bbox="183 300 719 339">2 新たな県立高校将来構想の位置づけ</p> <p data-bbox="237 387 1106 587">我が国においては、少子高齢化やグローバル化、情報化が急速に進展する一方で、地域社会においても経済環境や生活環境が大きく変化し、地方分権改革による地域の在り様も大きく変わりつつあり、人づくりを担う教育として、特に高校教育においては、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力をこれまで以上に育てていくことが重要となっている。</p> <p data-bbox="237 600 1106 842">このような状況の中、本県においても、これからの地域社会を支えていく意欲や創造性等に富んだ人づくりに向けて、現将来構想の後継として、平成23年度から平成32年度までの10年間の計画期間とし、本県における今後の高校教育改革の方向性及び高校の再編整備の方針を示す新たな将来構想（以下「新将来構想」という。）を策定することが必要である。</p>	<p data-bbox="1124 218 1637 252">第1章 新たな県立高校将来構想の策定</p> <p data-bbox="1124 300 1659 339">2 新たな県立高校将来構想の位置づけ</p> <p data-bbox="1178 387 2047 587">我が国においては、少子高齢化やグローバル化、情報化が急速に進展する一方で、地域社会においても経済環境や生活環境が大きく変化し、地方分権改革による地域の在り様も大きく変わりつつあり、人づくりを担う教育として、特に高校教育においては、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力をこれまで以上に育てていくことが重要となっている。</p> <p data-bbox="1178 600 2047 842">このような状況の中、本県においても、これからの地域社会を支えていく意欲や創造性等に富んだ人づくりに向けて、現将来構想を引き継ぐものとして、平成23年度から平成32年度までの10年間の計画期間とし、本県における今後の高校教育改革の方向性及び高校の再編整備の方針を示す新たな将来構想（以下「新将来構想」という。）を策定することが必要である。</p>
<p data-bbox="197 896 1375 930"><意見等の主旨> 新構想は、現構想を「引き継ぐもの」ではなく、「代わるもの」と修正すべき。</p>	
<p data-bbox="183 944 427 978"><審議会の考え方></p> <p data-bbox="197 987 1491 1021">新将来構想については、現将来構想に基づく取組を土台にした構想という趣旨が分かるように修正しました。</p>	

修正後（最終案）	修正前（中間案）
<p data-bbox="183 215 723 245">第2章 本県の高校教育を巡る現状と課題</p> <p data-bbox="183 300 499 330">1 社会経済環境の変化</p> <p data-bbox="183 341 528 371">（1）知識基盤社会の到来</p> <p data-bbox="277 384 336 414">（略）</p> <p data-bbox="183 427 611 458">（2）若年層の目的意識の希薄化</p> <p data-bbox="237 470 1106 839">近年、全国的に高校新卒者の離職率が高まっており、3年以内で過半数の就職者が離職している状況にある。これは、ここ数年来の労働市場の規制緩和を背景に、企業の雇用形態が大きく変化し、正規雇用からパートタイムや契約社員等の非正規雇用、派遣労働、構内請負が増加し、若年者層の正社員としての雇用枠が減少したことが一つの要因であるが、一方で若年者層の職業観の変化などから、<u>フリーターとして短期間で就業先を変えたり、コミュニケーション能力の不足により就業先での人間関係を構築することができず、短期間で離職する若年者層が増加していること</u>なども大きな要因として指摘されている。</p> <p data-bbox="237 852 1106 1010">また、高校生の間には、自らの夢や目標を深く考えることなく、将来のビジョンを持たずに卒業を迎える生徒も多数存在していることも指摘されている。このように、勤労観や職業観をはじめとした自らの生き方・在り方に関する意識が、以前と比べ希薄になっている状況が見られる。</p> <p data-bbox="183 1023 611 1053">（3）家庭・地域の教育力の低下</p> <p data-bbox="183 1066 723 1096">（4）分権型社会の進展と厳しい財政状況</p> <p data-bbox="183 1109 443 1139">（5）少子化の進行</p> <p data-bbox="277 1152 336 1182">（略）</p>	<p data-bbox="1124 215 1664 245">第2章 本県の高校教育を巡る現状と課題</p> <p data-bbox="1124 300 1440 330">1 社会経済環境の変化</p> <p data-bbox="1124 341 1469 371">（1）知識基盤社会の到来</p> <p data-bbox="1218 384 1276 414">（略）</p> <p data-bbox="1124 427 1552 458">（2）若年層の目的意識の希薄化</p> <p data-bbox="1178 470 2047 799">近年、全国的に高校新卒者の離職率が高まっており、3年以内で過半数の就職者が離職している状況にある。これは、ここ数年来の労働市場の規制緩和を背景に、企業の雇用形態が大きく変化し、正規雇用からパートタイムや契約社員等の非正規雇用、派遣労働、構内請負が増加し、若年者層の正社員としての雇用枠が減少したことが一つの要因であるが、一方で若年者層の職業観の変化などから、<u>アルバイトや非正規雇用として就業するフリーターが増加していること</u>も大きな要因として指摘されている。</p> <p data-bbox="1178 852 2047 1010">また、高校生の間には、自らの夢や目標を深く考えることなく、将来のビジョンを持たずに卒業を迎える生徒も多数存在していることも指摘されている。このように、勤労観や職業観をはじめとした自らの生き方・在り方に関する意識が、以前と比べ希薄になっている状況が見られる。</p> <p data-bbox="1124 1023 1552 1053">（3）家庭・地域の教育力の低下</p> <p data-bbox="1124 1066 1664 1096">（4）分権型社会の進展と厳しい財政状況</p> <p data-bbox="1124 1109 1384 1139">（5）少子化の進行</p> <p data-bbox="1218 1152 1276 1182">（略）</p>
<p data-bbox="183 1193 1229 1224"><意見等の主旨> 離職率の高さは、若年層の目的意識の低下だけを理由にできない。</p>	
<p data-bbox="183 1243 423 1273"><審議会の考え方></p> <p data-bbox="183 1286 2047 1358">離職率の高まりの要因については、雇用環境の変化や若年層の職業観の変化など様々なものがあることから、そのうち代表的な要因の一つとして、コミュニケーション能力についても追加して記載することにいたします。</p>	

修正後（最終案）	修正前（中間案）
<p>2 県立高校の現状と課題</p> <p>(1) 高校教育を巡る国の動き (略)</p> <p>(2) 義務教育と大学等高等教育をつなぐ高校教育 県内の中学校卒業者の高校等進学率が 98%を超え多様な生徒が高校で学んでいる中、高校教育においては、実社会に生徒を送り出す役割を見据えて、すべての高校生に一定水準の学力等を身に付けることが求められている。そのため、高校においても基礎基本の定着を確実に図るとともに、高校教育が義務教育からの積み重ねであることを踏まえ、中学校と連携した教育の一層の充実や入学者選抜制度等中高の接続の在り方などの検討も必要である。</p> <p>また、過年度卒業者を含む高校卒業者の大学・短大への進学率が全国平均で 60%に達しようとしている現在、本県の大学・短大への進学率は、平成 19 年度で 50.0%と、全国平均より 9.3 ポイント低い状況にある。今後、新しい知識等がより重要性を増す知識基盤社会を迎えるに当たって、<u>高等教育機関における教育の重要性が一層高まることから、高等教育機関へ繋ぐ教育の充実を図り、地域社会や我が国、ひいては世界で活躍できる人材を育成していくことが重要である。</u></p> <p>(3) 本県高校教育に対する社会の要請 (略)</p> <p>(4) 生徒数減少と学校規模の縮小 (略)</p>	<p>2 県立高校の現状と課題</p> <p>(1) 高校教育を巡る国の動き (略)</p> <p>(2) 義務教育と大学等高等教育をつなぐ高校教育 県内の中学校卒業者の高校等進学率が 98%を超え多様な生徒が高校で学んでいる中、高校教育においては、実社会に生徒を送り出す役割を見据えて、すべての高校生に一定水準の学力等を身に付けることが求められている。そのため、高校においても基礎基本の定着を確実に図るとともに、高校教育が義務教育からの積み重ねであることを踏まえ、中学校と連携した教育の一層の充実や入学者選抜制度等中高の接続の在り方などの検討も必要である。</p> <p>また、過年度卒業者を含む高校卒業者の大学・短大への進学率が全国平均で 60%に達しようとしている現在、本県の大学・短大への進学率は、平成 19 年度で 50.0%と、全国平均より 9.3 ポイント低い状況にある。今後、新しい知識等がより重要性を増す知識基盤社会を迎えるに当たって、<u>大学進学率の向上など高等教育機関へ繋ぐ教育の充実を図り、地域社会や我が国、ひいては世界で活躍できる人材を育成していくことが重要である。</u></p> <p>(3) 本県高校教育に対する社会の要請 (略)</p> <p>(4) 生徒数減少と学校規模の縮小 (略)</p>
<p><意見等の主旨> 大学進学率の向上を構想に掲げるのは問題である。</p>	
<p><審議会の考え方> 今後ますます知識や技術が重要性をますます社会にあっては、より高度な知識や技能を修得できる大学等での学習が重要になると考えております。中間案では「大学進学率の向上」を例示しましたが、「大学等高等教育機関への進学的重要性」と表現を修正いたします。</p>	

修正後（最終案）	修正前（中間案）
<p>第3章 今後の県立高校教育の在り方</p> <p>2 高校教育改革の取組の方向性</p> <p>(1) 学力の向上</p> <p>(2) キャリア教育の充実</p> <p>(3) 地域のニーズに応える高校づくりの推進</p> <p>① 地域とつながる高校づくりの推進 (略)</p> <p>② 開かれた高校づくりと安全対策の強化</p> <p>本県では、<u>学校評議員制度が全ての県立高校で導入されたほか、学校自由見学日の設定や学校施設の地域開放など、開かれた学校づくりが推進されてきたが、これまで以上に家庭や地域との連携が求められる中においては、より積極的な学校情報の発信などを通じて、地域や保護者の意向の把握に努めながら、より一層の地域の信頼に添えていくことが重要である。</u></p> <p>このような開かれた学校づくりをさらに進めることは、不特定多数の学校外の人間を学校に取り入れることになるため、学校運営における特に重要な事項として、必要かつ十分な安全対策を講じていくことが求められる。そのため、学校における危機管理マニュアルを必要に応じて改訂するとともに、全ての教員の共通理解と確実に実践できる態勢整備を図る必要がある。</p>	<p>第3章 今後の県立高校教育の在り方</p> <p>2 高校教育改革の取組の方向性</p> <p>(1) 学力の向上</p> <p>(2) キャリア教育の充実</p> <p>(3) 地域のニーズに応える高校づくりの推進</p> <p>① 地域とつながる高校づくりの推進 (略)</p> <p>② 開かれた高校づくりと安全対策の強化</p> <p>このような開かれた学校づくりをさらに進めることは、不特定多数の学校外の人間を学校に取り入れることになるため、学校運営における特に重要な事項として、必要かつ十分な安全対策を講じていくことが求められる。そのため、学校における危機管理マニュアルを必要に応じて改訂するとともに、全ての教員の共通理解と確実に実践できる態勢整備を図る必要がある。</p>
<p><意見等の主旨> 情報発信を充実させるなどして、地域に開かれた学校づくりをすべき。</p>	
<p><審議会の考え方></p> <p>地域とともに生きる高校づくりを進めるためにも、これまで以上に情報発信していくことが重要になることから、開かれた高校づくりの取組として文章を追加いたします。</p>	

修正後（最終案）	修正前（中間案）
<p>第4章 社会の変化に的確に対応した学科編成・学校配置の考え方</p> <p>2 学校配置の考え方</p> <p>(1) 機会均等への配慮</p> <p>(2) 活力維持や教育機能を十分発揮し得る学校規模</p> <p>(3) 地域との関わり</p> <p>(4) 市立高校・私立高校との適切な役割分担 (略)</p> <p>(5) 小規模校の対応</p> <p>小規模校の対応として、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」では本校としての下限について、<u>3学年の収容定員240人とされており、本県においてもこの考えに基づき、1学年1～2学級規模（1学年40～80人）の学校は原則として再編を進めるとの対応がなされてきたところである。活力ある高校教育の展開や社会資本整備の効率性や地域バランスの観点から、この学校規模を維持できない場合は、各地区の実情を踏まえながら統廃合などによる再編整備を進めていく必要がある。</u></p>	<p>第4章 社会の変化に的確に対応した学科編成・学校配置の考え方</p> <p>2 学校配置の考え方</p> <p>(1) 機会均等への配慮</p> <p>(2) 活力維持や教育機能を十分発揮し得る学校規模</p> <p>(3) 地域との関わり</p> <p>(4) 市立高校・私立高校との適切な役割分担 (略)</p> <p>(5) 小規模校の対応</p> <p>小規模校の対応として、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」では本校としての下限は<u>1学年2学級（3学年の収容定員240人；40人学級×2学級×3学年）とされており、本県においてもこの基準により対応がなされてきたところである。活力ある高校教育の展開や社会資本整備の効率性や地域バランスの観点から、この学校規模を維持できない場合は、各地区の実情を踏まえながら統廃合などによる再編整備を進めていく必要がある。</u></p>
<p><意見等の主旨> 定員割れを起こしても学級減はしないで欲しい。</p>	
<p><審議会の考え方></p> <p>高校教育を受ける生徒が減少しており、それに対応した高校の見直しが必要と考えております。小規模校の対応については、活力ある高校教育を行う上で望ましい学級規模や地域のバランス等を考慮することが必要であると考えており、「本校」の下限を「1学年2学級」としましたが、法律に沿った表現である「収容定員240人」と修正いたします。</p>	

修正後（最終案）	修正前（中間案）
<p>3 地区別の県立高校再編の方向性</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 本吉地区</p> <p>気仙沼・本吉地区には、平成 20 年度現在、全日制高校が5校、定時制高校が1校設置されており、三陸沿岸部に点在する形で点在して配置されている。</p> <p>学校規模の面では、気仙沼高校が7学級規模であることから、全日制高校1校当たりの平均学級数は 4.2 学級となっており、1学年3学級規模が2校となっている。</p> <p>学科構成としては、地区の定員全体の6割を普通科が占め、そのほか、工業、商業、水産の3つの専門学科と総合学科が選択できる。</p> <p>今後 10 年間の生徒数の動向は、平成 32 年までに約 300 人の中学校卒業生が減少する見込みであり、既に小規模化している高校についても、一段の小規模化が避けられない状況となっている。限られた学校・学級数の中で、さらには、通学距離・時間などの制約下において、教育機会と高い教育効果が期待できる規模の高校をバランス良く配置するよう、<u>再編を含めて検討していく必要がある。</u></p>	<p>3 地区別の県立高校再編の方向性</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 本吉地区</p> <p>気仙沼・本吉地区には、平成 20 年度現在、全日制高校が5校、定時制高校が1校設置されており、三陸沿岸部に点在する形で点在して配置されている。</p> <p>学校規模の面では、気仙沼高校が7学級規模であることから、全日制高校1校当たりの平均学級数は 4.2 学級となっており、1学年3学級規模が2校となっている。</p> <p>学科構成としては、地区の定員全体の6割を普通科が占め、そのほか、工業、商業、水産の3つの専門学科と総合学科が選択できる。</p> <p>今後 10 年間の生徒数の動向は、平成 32 年までに約 300 人の中学校卒業生が減少する見込みであり、既に小規模化している高校についても、一段の小規模化が避けられない状況となっている。限られた学校・学級数の中で、さらには、通学距離・時間などの制約下において、教育機会と高い教育効果が期待できる規模の高校をバランス良く配置するよう検討していく必要がある。</p>
<p><意見等の主旨> 本吉地区の地理的状況を考慮しながら、高校再編を考えて欲しい。</p>	
<p><審議会の考え方></p> <p>地形的な条件を背景とした通学距離・時間などの制約を考慮しながら、他地区との関係を踏まえ「再編を含めて」検討していく旨の表現に文言修正いたします。</p>	